

## 学識経験者からの主な意見

### (1) 基準・評価について

- 記載されていることは基本的に妥当であると考えますが、現場である主管課の職員が読んだときに理解できる内容・表現になっているか、配慮すべきである。
- 新規の補助金、更新する補助金については妥当な成果指標や目標値を明示し、明示できない場合は代替で検証できるようにさせる必要があると考える。
- 精算規定については、団体運営に対する補助と事業に対する補助では対応が変わってくると思うので、どちらが対象か明示するほうが望ましい。
- 団体運営に対する補助、事業に対する補助どちらの場合も決算等を確認し、何に使われているかは明確にする必要がある。
- 年度の途中で予算額に対して執行額が著しく低くなることが判明した場合、減額補正等も行う必要があるのではないか。

### (2) 評価の仕組みについて

- 「補助金検証・評価シート」の「①成果指標の妥当性の判断が困難」の解決策として、「①成果指標の設定理由を記載する」とあるが、事業開始時に成果指標や目標値を明示していたのか。途中から変更すると主管課の負担になるのではないか。
- 成果指標は非常に重要である。会議回数や支出する補助団体数等の活動指標ではなく、補助目的に合った明確な指標を設ける必要がある。そういった意味で、「補助金検証・評価シート」に新たに「指標とした理由」欄を設けるのはいいことであると考えます。
- 「補助金検証・評価シート」に「根拠法令・施策等」欄を設けることは有効であると考えます。同じ施策内で同じような補助金が課をまたいで複数存在している場合があるので、それぞれの相関性を意識できるようにするといいいのではないかと。
- 補助金の終期を設定するのであればそれに対しての計画・目標があるはず。新規の導入時及び更新時に終期までの計画・目標を作成し、毎年度その進捗を評価するのもいいのではないかと。